

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「PIMCO ダイナミック・マルチアセット戦略ファンド(資産成長型)(愛称 世界のマイスター(資産成長型))」は、このたび、第2期の決算を行いました。
当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界各国(新興国を含みます。)の株式や債券(国債、政府機関債、社債、ハイ・イールド債券、モーゲージ債、物価連動債など)、通貨、商品および不動産関連の証券等の幅広い資産(デリバティブを含みます。)に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。
実質組入外貨建資産については、原則としてほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、対円での為替変動リスクの低減を図りました。
ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第2期末(2022年9月12日)

基準価額	9,354円
純資産総額	12,784百万円
第2期	
騰落率	△ 12.7%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

PIMCO ダイナミック・マルチアセット 戦略ファンド(資産成長型) (愛称 世界のマイスター(資産成長型))

追加型投信／内外／資産複合

作成対象期間：2021年9月11日～2022年9月12日

交付運用報告書

第2期(決算日2022年9月12日)



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

[ホームページ]

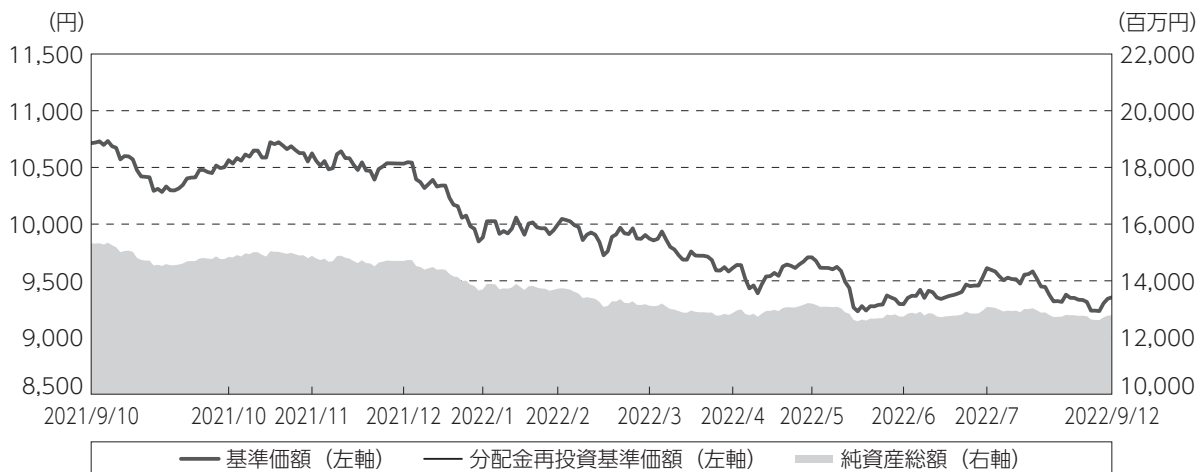
<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年9月11日～2022年9月12日)



期首：10,714円

期末：9,354円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：△ 12.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2021年9月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「ピムコ・バミューダ・ダイナミック・マルチアセット・ストラテジー・ファンド・クラス」(JPY)における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・売り持ちとしていた欧米の株価指数先物が下落したことがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・株式で「ハイ・クオリティ」や「次世代産業2.0」などのテーマ投資の銘柄群が下落したことや、米国、カナダ、オーストラリアなどで金利が上昇し、組み入れていた債券の価格が下落したことが、マイナスに影響しました。

1万口当たりの費用明細

(2021年9月11日～2022年9月12日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	185 (127) (55) (3)	1.858 (1.272) (0.553) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)	0.013 (0.013) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合計	186	1.871	
期中の平均基準価額は、9,954円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

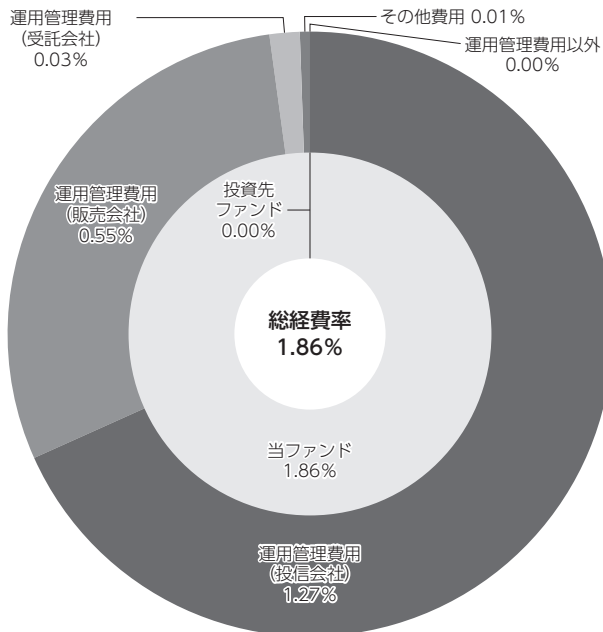
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.86%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.86
①当ファンドの費用の比率	1.86
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの運用管理費用は、委託会社が受ける報酬から支払われるため、ありません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年9月11日～2022年9月12日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、設定日(2020年10月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年10月30日 設定日	2021年9月10日 決算日	2022年9月12日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,714	9,354
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	7.1	△ 12.7
純資産総額 (百万円)	1,623	15,321	12,784

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2021年9月10日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 当ファンドは、各資産の投資比率が変動するため、ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないことから、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

投資環境

(2021年9月11日～2022年9月12日)

当期間中、世界の株式市場については、期の前半、米国をはじめとする好調な企業決算の発表や、インフラ投資法案が可決されたこと、新型コロナウイルスの変異株（オミクロン株）への警戒感が後退したこと等を受けて小幅に上昇しました。期央にかけては、欧米の中央銀行が金融政策の正常化（利上げやバランスシート縮小）を積極的に進めるスタンスを示したことや、中国の都市封鎖（ロックダウン）により世界経済の減速懸念が高まったことなどを受けて下落しました。また、期末にかけては、事前予想を上回る米企業決算などがプラス要因となったものの、ジャクソンホール会議においてパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長がタカ派的な姿勢を示したことや、欧州でも欧州中央銀行（ECB）高官が2022年9月の理事会における0.75%の大幅な利上げを示唆したことなどがマイナス要因となり、下落しました。

世界の債券市場については、欧米の中央銀行がタカ派的な姿勢を明確化し、金融引き締めを進めたことなどから期を通じて国債利回りは上昇しました。また、国債利回りの上昇とスプレッドの拡大により、高格付け債券、ハイ・イールド債券、新興国債券の価格はいずれも下落しました。

為替市場は、米国債利回りの上昇を背景に米ドル高が進行する展開となりました。

商品市場は、ロシアへの制裁を背景とした需給の引き締めを受けて原油価格が上昇しました。一方、米ドル高を背景に金価格は下落しました。

日本国内の短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続を背景に、短期金利がマイナス圏への推移となりました。

当ファンドは、各資産の投資比率が変動するため、ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないことから、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。以下は参考指標として掲載しております。

【世界株式の推移】



【世界債券の推移】



※参考指標は、世界株式はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み、現地通貨ベース）、世界債券はFTSE世界BIG債券インデックス（円ヘッジベース）です。

世界株式は、為替ヘッジコスト（プレミアム）を控除しておりません。

＜当ファンドの参考指標について＞

MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス (税引後配当込み、現地通貨ベース) は MSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

FTSE 世界 BIG 債券インデックス (円ヘッジベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年9月11日～2022年9月12日)

＜PIMCO ダイナミック・マルチアセット戦略ファンド (資産成長型) (愛称 世界のマイスター (資産成長型)) ＞

「ピムコ・バミューダ・ダイナミック・マルチアセット・ストラテジー・ファンド・クラスJ (JPY)」、
「日本マネー・マザーファンド」を主要投資対象とし、「ピムコ・バミューダ・ダイナミック・マルチアセット・ストラテジー・ファンド・クラスJ (JPY)」を高位に組み入れて運用を行いました。

○ピムコ・バミューダ・ダイナミック・マルチアセット・ストラテジー・ファンド・クラスJ (JPY)

当期間中、株式については、期の前半は30%近辺の比率を維持していたものの、期央に物価関連指標の上昇やロシアによるウクライナ侵攻などを受けて、先行き不透明感が高まっていることを踏まえ20%程度まで引き下げ、足元では景気後退懸念の高まりなどを受けて、ネットで0%近くまで引き下げました。債券部分については、期の前半は国債など高格付け債券を中心に投資を行い、金利リスクを低位に抑制しました。2022年に入ってから、金利が上昇したことにより投資妙味が出てきたとの見方から、国債など安全性の高い債券を中心に金利リスクを積み増しました。また、業種や銘柄を厳選し投資妙味のあたるクレジットにも、期間を通じて限定的に投資を行いました。

通貨については、今後の継続的な利上げが見込まれる米ドルやノルウェークローネなどに対し買いポジションを構築した一方、2023年には欧州がマイナス成長に陥るとみていることからユーロ、イギリスポンドの売りポジションを構築しました。

○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行い、政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年9月11日～2022年9月12日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

分配金

(2021年9月11日～2022年9月12日)

当ファンドは毎年9月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益として、分配を行います。

分配可能額、基準価額水準等を勘案し、当期につきましては、収益分配は見送りと致しました。

なお、収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第 2 期
	2021年9月11日～ 2022年9月12日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	212

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<PIMCO ダイナミック・マルチアセット戦略ファンド(資産成長型) (愛称 世界のマイスター (資産成長型)) >

当ファンドの主要投資対象である「ピムコ・バミューダ・ダイナミック・マルチアセット・ストラテジー・ファンド・クラス」(JPY)の組入比率を高位に保つことを基本としますが、市況環境等によっては組入比率が高位にならない場合があります。

○ピムコ・バミューダ・ダイナミック・マルチアセット・ストラテジー・ファンド・クラス」(JPY)

世界各国(新興国を含みます。)の株式や債券(国債、政府機関債、社債、ハイ・イールド債券、モーゲージ債、物価連動債など)、通貨、商品および不動産関連の証券等の幅広い資産(デリバティブを含みます)に投資を行います。ポートフォリオの構築にあたっては、景気見通し、各資産のバリュエーション、資産間の相関などを考慮し、機動的な資産配分を行います。

株式戦略については、株価指数先物の売り建てなどを活用することで、ネットでの株式組入比率は低位で推移させる一方、買い持ち部分では長期的な成長分野への投資を継続しています。今後数年間の変革の時代において、経済の不確実性やボラティリティが高まり地域・業種間の格差が拡大していくことが想定される中でも、産業・経済構造の変化を捉え持続的な成長が期待される企業群を中心に投資を行っています。具体的には、「グリーン&デジタル」を柱とし、個別の株式投資テーマとしては再生可能エネルギーや電気自動車のエコシステムなどに注目する「次世代産業2.0」や、技術革新と活用の更なる加速が追い風となる半導体、キャッシュフロー創出力が高い銘柄を含む「ハイ・クオリティ」を投資テーマの中核としています。その他、世界の国内総生産(GDP)の75%以上が炭素排出ゼロを宣言する中で注目される「脱炭素・持続可能性」といったテーマも有望とみています。

通貨戦略については、日本円への100%ヘッジを基本としながら、通貨の見通しを一部ポートフォリオに反映させています。今後の継続的な利上げが見込まれる米ドルやノルウェークローネなどに対し積極姿勢で臨む一方、2023年にはマイナス成長に陥るとみていることからユーロ、イギリスポンドを消極姿勢とする方針です。

○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

お知らせ

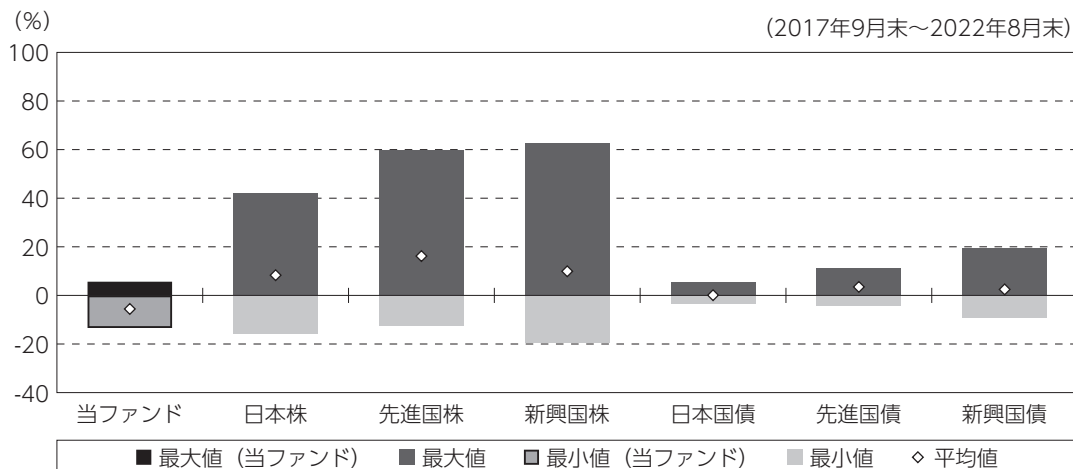
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2020年10月30日から2040年9月10日までです。	
運用方針	<p>投資信託証券への投資を通じて、世界各国（新興国を含みます。）の株式や債券（国債、政府機関債、社債、ハイ・イールド債券、モーゲージ債、物価連動債など）、通貨、商品および不動産関連の証券等の幅広い資産（デリバティブを含みます。）に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則としてほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、対円での為替変動リスクの低減を図ります。なお、実質的な通貨配分にかかわらず、米ドル売り円買いの為替取引を行うため、米ドル以外の組入通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。</p>	
主要投資対象	当ファンド	ピムコ・バミューダ・ダイナミック・マルチアセット・ストラテジー・ファンド・クラスJ（JPY）および日本マネー・マザーファンドを主要投資対象とします。
	ピムコ・バミューダ・ダイナミック・マルチアセット・ストラテジー・ファンド・クラスJ（JPY）	世界各国（新興国を含みます。）の株式や債券（国債、政府機関債、社債、ハイ・イールド債券、モーゲージ債、物価連動債など）、通貨、商品および不動産関連の証券等の幅広い資産（デリバティブを含みます）を主要投資対象とします。
	日本マネー・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方法	ポートフォリオの構築にあたっては、景気見通し、各資産のバリュエーション、資産間の相関などを考慮し、機動的な資産配分を行います。	
分配方針	<p>毎年9月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。</p> <p>分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	5.6	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 13.4	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値	△ 5.6	8.3	16.2	9.9	0.1	3.5	2.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年9月から2022年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2021年10月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

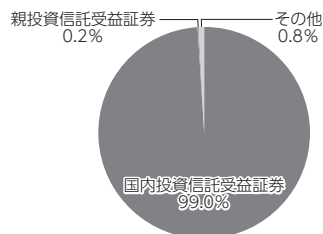
組入資産の内容

(2022年9月12日現在)

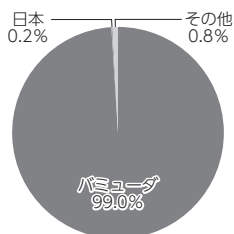
○組入上位ファンド

銘柄名	第2期末
	%
ピムコ・バリュート・ダイナミック・マルチアセット・ストラテジー・ファンド・クラスJ (JPY)	99.0
日本マネー・マザーファンド	0.2
組入銘柄数	2銘柄

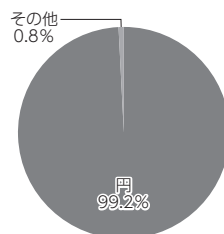
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第2期末
	2022年9月12日
純資産総額	12,784,558,339円
受益権総口数	13,668,057,253口
1万口当たり基準価額	9,354円

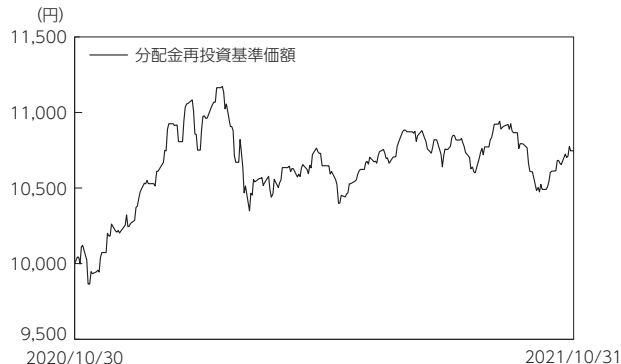
(注) 期中における追加設定元本額は2,190,106,478円、同解約元本額は2,822,898,355円です。

組入上位ファンドの概要

ピムコ・バミューダ・ダイナミック・マルチアセット・ストラテジー・ファンド・クラスJ (JPY)

※ピムコジャパンリミテッドのデータを基に、岡三アセットマネジメントが作成し掲載しております。

【基準価額の推移】



【1万円当たりの費用明細】

(2020年10月30日～2021年10月31日)

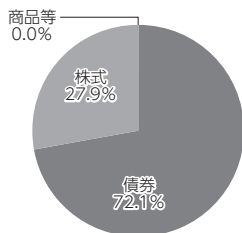
当ファンドにおける1万円当たりの費用の明細に関する情報がないため、開示できません。

【現物組入上位10銘柄 (短期国債を除く)】

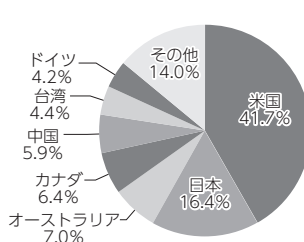
(2021年10月31日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
1	ITALIAN BTP BILLS	債券	ユーロ	イタリア	1.8%
2	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	株式	台湾ドル	台湾	1.0%
3	SWEDISH EXPORT CREDIT	債券	米ドル	スウェーデン	1.0%
4	ITALIAN BTP BILLS	債券	ユーロ	イタリア	0.9%
5	UPM-KYMMENE OYJ	株式	ユーロ	フィンランド	0.9%
6	FIRST SOLAR INC	株式	米ドル	米国	0.8%
7	STORA ENSO OYJ-R SHS	株式	ユーロ	フィンランド	0.8%
8	SOLAREGE TECHNOLOGIES INC	株式	米ドル	米国	0.8%
9	AMBARELLA INC	株式	米ドル	米国	0.8%
10	JINKOSOLAR HOLDING CO-ADR	株式	米ドル	中国	0.7%
組入銘柄数			192銘柄		

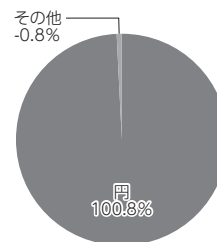
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分 (円ヘッジ後)】



(注) 比率は当ファンドが保有する実質的な組入証券等から算出しています。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分につきましてはBloombergが判定したリスク所在国を基に表示しております。

(注) 米国については、債券、株式以外に商品等が含まれるため、債券、株式の合計値とは一致しません。

(注) 資産別、国別の各配分は、ロングポジションとショートポジションを合算したネットの比率を記載しています。

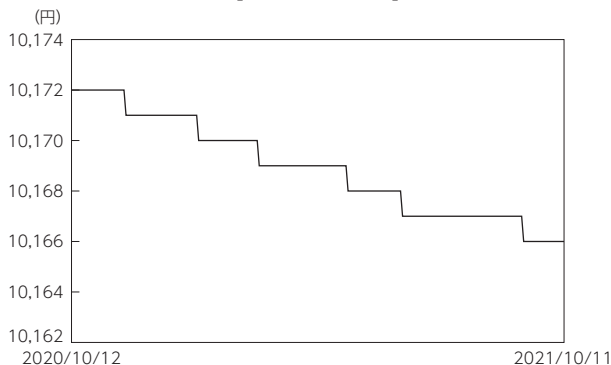
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

参考情報：資産別構成比率

種 別	比 率
	%
債券	72.1
国債・政府機関債	51.9
物価連動国債	-
政府系モーゲージ証券	-
非政府系モーゲージ証券	-
投資適格社債	15.9
ハイ・イールド社債	3.2
新興国債券	1.1
地方債	-
その他	-
株式	27.9
米国株式	8.1
先進国株式(米国を除く)	7.7
新興国株式	12.0
商品等	-
金	-
合計	100.0

日本マネー・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2020年10月13日～2021年10月11日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 の 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)
合 計	0	0.001

期中の平均基準価額は、10,168円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

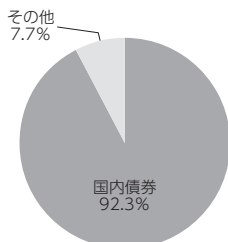
【組入上位10銘柄】

(2021年10月11日現在)

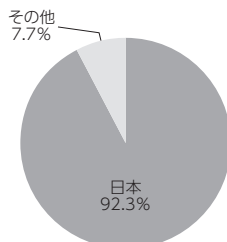
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 第155回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	27.0
2 第170回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	24.7
3 第157回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	18.0
4 第149回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	11.3
5 第11回政府保証原子力損害賠償支援機構債	特殊債券	円	日本	11.2
6 -	-	-	-	-
7 -	-	-	-	-
8 -	-	-	-	-
9 -	-	-	-	-
10 -	-	-	-	-
組入銘柄数		5銘柄		

- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

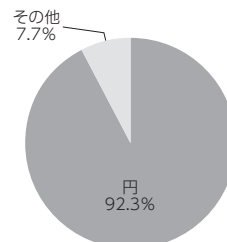
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。